

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社堀場製作所
コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堀場 厚
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部経理部長 (氏名) 多鹿 淳一
定時株主総会開催予定日 平成28年3月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 075-313-8121
平成28年3月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	170,898	11.7	19,372	12.5	18,848	14.5	12,882	21.7
26年12月期	153,065	10.8	17,214	25.3	16,454	26.0	10,589	17.7

(注) 包括利益 27年12月期 9,702百万円 (△22.5%) 26年12月期 12,511百万円 (△27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	305.73	304.36	10.2	8.6	11.3
26年12月期	250.28	249.28	8.9	8.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 △660百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	231,032	130,050	56.1	3,078.40
26年12月期	207,335	124,314	59.8	2,928.82

(参考) 自己資本 27年12月期 129,581百万円 26年12月期 123,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	14,770	△30,642	12,843	47,859
26年12月期	11,455	△9,875	△273	51,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	25.00	—	42.00	67.00	2,834	26.8	2.4
27年12月期	—	28.00	—	42.00	70.00	2,946	22.9	2.3
28年12月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00		29.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	4.3	8,500	△22.7	8,100	△24.3	5,200	△22.4	123.53
通期	175,000	1.6	17,500	△13.4	16,500	△16.7	10,800	△20.0	256.57

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更することを予定しております。上記の対前期及び対前年同四半期増減率は平成27年12月期を遡及修正した数値に基づき、算出しておりますが、遡及修正した数値は監査未了であるため、変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P15「5. 連結財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	42,532,752 株	26年12月期	42,532,752 株
② 期末自己株式数	27年12月期	439,021 株	26年12月期	220,551 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	42,136,185 株	26年12月期	42,309,619 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	59,793	6.6	5,949	△3.1	10,314	7.2	8,390	14.1
26年12月期	56,116	3.3	6,139	24.6	9,625	44.7	7,355	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	199.13	198.23
26年12月期	173.84	173.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	145,253		90,042	61.7			2,127.94	
26年12月期	124,965		85,092	67.8			2,001.85	

(参考) 自己資本 27年12月期 89,573百万円 26年12月期 84,702百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算説明会資料及び説明会の模様(音声データ)につきましては、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題-中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 補足情報	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 (詳細は、23ページ「平成27年12月期 決算概要」をご参照ください。)

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢を振り返りますと、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費が増加するなど、景気の回復が続きました。欧州では、債務問題や地政学リスクがあるものの、緩やかな回復を続けました。一方、新興国をみると、中国では固定資産投資や輸出が弱くなっており、景気が緩やかに減速しました。東南アジアでは、中国経済の減速や資源価格の下落などの影響を受け、成長が鈍化しました。ブラジルにおいては、厳しい経済情勢から通貨安となり、景気は悪化しました。

我が国においては、一部に弱さも見られるものの、企業収益の改善を背景に、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、為替相場を見ますと、年間の平均為替レートは、1 USドル121.10円、1 ユーロ134.31円と、前年と比べUSドルは12.6%の円安、ユーロは4.5%の円高になりました。

分析・計測機器業界におきましては、半導体関連は、平成27年は年間を通して高い水準での設備投資が続き、半導体製造装置需要は拡大しました。自動車関連においても、国内外の自動車メーカーによる設備投資や研究開発投資が平成26年に続いて堅調に推移しました。また、世界的に排ガス規制に対する意識が高まったことなどを背景に、排ガス計測に関する需要は拡大傾向で推移しています。科学分析機器関連では、中国において最先端の科学分析器の需要が増加したことなどから、分析機器需要が拡大しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいて、当連結会計年度に実行した各事業部門の強化施策といたしましては、自動車計測システム機器部門では、平成25年に販売を開始した主力のエンジン排ガス測定装置の新製品の販売が順調に増加した他、平成17年にカール・シェンク社 (ドイツ) より買収したMCT (自動車計測機器) 事業においても、開発・生産拠点である欧州以外の需要取り込みにも成功し、大幅な販売増につながりました。また、当期において英国のMIRA社よりECT※ (自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験) 事業を買収しました。分析・計測領域から一歩踏み出し、次世代モビリティの開発を含めた事業領域へと拡大を進めます。

※ECT:Engineering Consultancy & Testing

環境・プロセスシステム機器部門では、中国などアジアでの環境規制強化に対応した分析機器の提案力を強化すべく現地大学等との積極的な意見交換を進めています。また、平成25年に買収したキャメロン社 (米国) のプロセス計測設備事業において、シェールガス・オイルを含めた石油精製市場での事業拡大を進めています。

医用システム機器部門では、独自の技術で高い市場シェアを誇る自動血球計数CRP測定装置の新製品を投入しました。フランスでは、製品開発スピードの加速を狙った新開発センターを竣工させました。

半導体システム機器部門では、半導体関連事業の製品開発の加速と生産効率化を目的として平成25年から建設を進めてきたHORIBA最先端技術センターが稼働しました。

科学システム機器部門では、中国での販売を強化し、ラマン分光分析装置などの需要の高まりに対応しました。

この他、日本では、自動車計測システム機器部門と環境・プロセスシステム機器部門におけるガス計測分野の開発・生産力の強化のため建設を進めていた、びわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」への移転を開始し、平成28年5月の本格稼働に向けて準備を進めています。さらに、経営判断の迅速化や業務プロセスの共通化を狙った新しいGEO (基幹業務) システムのグローバル導入が完成し、本年1月よりグループ会社の85%で運用を始めました。

こうした経営施策に加え、販売拡大に努力した結果、当連結会計年度の業績は、売上高170,898百万円と前期比11.7%の増収となり、利益面でも営業利益19,372百万円、経常利益18,848万円、当期純利益12,882百万円とそれぞれ前期比12.5%、同14.5%、同21.7%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

自動車メーカーなどの設備投資や研究開発投資の増加に伴い日本でのエンジン排ガス測定装置の販売が増加しました。また、円安ドル高の影響により米州での売上高が円換算で増加したほか、ECT事業の買収により売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前期比16.8%増の64,251百万円となりました。一方で、ECT事業の買収に掛かる一時費用の他、滋賀県で完成したHORIBA BIWAKO E-HARBORへの移転に伴う費用などにより、営業利益は同23.7%減の4,448百万円となりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

日本や中国において発電所や工場向けに煙道排ガス分析装置の販売が堅調に推移したほか、円安ドル高の影響により米州での売上高が円換算で増加しました。一方で、HORIBA BIWAKO E-HARBORへの移転に伴う費用などが発生しました。この結果、売上高は前期比1.8%増の16,754百万円となり、営業利益は同11.6%減の1,773百万円となりました。

(医用システム機器部門)

円高ユーロ安の影響などにより欧州での売上高が円換算で減少したものの、日本国内において平成27年3月に発売した自動血球計数CRP測定装置の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は前期比1.5%増の27,447百万円となり、営業利益は同39.9%増の2,403百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体メーカーの高水準の設備投資を背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は前期比22.3%増の35,386百万円となり、営業利益は同46.2%増の9,439百万円となりました。

(科学システム機器部門)

中国において大学向け等の研究開発用途で販売が堅調に推移しました。また、円安ドル高で米州での売上高が円換算で増加したことなどにより、売上高は前期比5.6%増の27,059百万円となり、営業利益は同8.4%増の1,307百万円となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済情勢を展望しますと、米国は、雇用環境の改善などから内需中心の回復が続くことが予想されます。欧州は、地政学的リスクなどに留意する必要があるものの、景気は緩やかな回復が続くものと予想されます。中国や東南アジアなどの新興国においては、金融資本市場の動向や資源価格の下落などにより成長が鈍化することが予想されます。

わが国においては、企業収益の改善などから緩やかな回復が続くと見込まれるものの、中国経済の動向や原油価格動向などに留意する必要があります。

このような経済見通しに基づき、次期の通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

なお、次期の為替レートは1 USドル=115円(当期実績121.10円)、1 ユーロ=125円(同134.31円)を前提としております。

売上高175,000百万円(前期比 1.6%増)

自動車計測システム機器部門では、ECT事業の売上高が通年で寄与することから売上高の増加が見込まれます。

環境・プロセスシステム機器部門では、日本での煙道排ガス分析装置や水質計測装置の販売増を見込み、米州では、プロセス計測機器事業の販売増を見込んでいます。

医用システム機器部門では、アジアでの血球計数装置の販売増加を見込んでいます。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置の需要は年前半は堅調が予想される一方、年後半は不透明な部分が多く、慎重な見通しです。

科学システム機器部門では、日本を中心に民間企業の収益回復による需要増加を期待しています。

この結果、売上高は175,000百万円と、前期比2,700百万円増加する見通しです。

営業利益17,500百万円(同 13.4%減)

自動車計測システム機器部門では、エンジン排ガス測定装置の一時的な売上減少が見込まれます。さらに、ECT事業の買収によるのれんやHORIBA BIWAKO E-HARBORの稼働による償却費用が増加することなどから、減益を見込んでいます。

半導体システム機器部門においては、半導体製造装置向けの下期の需要見込みに不透明な部分が多いため、減益を見込んでいます。

これらの結果、営業利益は17,500百万円、前期比2,700百万円の減少となる見通しです。

経常利益16,500百万円(同 16.7%減)

為替差損やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外損益戻を1,000百万円の損失（当期は523百万円の損失）と予想しております。

営業利益の減少のほか、これらを織り込んで、経常利益は16,500百万円、前期比3,300百万円の減少となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益10,800百万円(同 20.0%減)

経常利益の減少のほか、不確定な特別損失の発生の可能性を見込んで特別損益戻を700百万円の損失（当期は165百万円の利益）と予想していることなどから、当期純利益は10,800百万円、前期比2,700百万円の減少となる見通しです。

※ 業績予想につきましては平成28年2月9日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ23,697百万円増加し、231,032百万円となりました。平成27年7月にECT事業を買収したことなどにより、有形固定資産が17,536百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ17,961百万円増加し、100,982百万円となりました。ECT事業の買収資金の調達等に伴い、長期借入金が14,616百万円増加したことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ5,735百万円増加し、130,050百万円となりました。円高ユーロ安などにより為替換算調整勘定が3,793百万円減少したものの、利益剰余金が9,836百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,250百万円減少し、47,859百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、14,770百万円のプラス（前連結会計年度は11,455百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ECT事業の事業譲受による支出やHORIBA BIWAKO E-HARBORの建設などの有形固定資産の取得による支出などにより、30,642百万円のマイナス（前期は9,875百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、12,843百万円のプラス（前期は273百万円のマイナス）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	62.4	64.5	60.3	59.8	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.8	68.4	80.2	81.9	85.5
債務償還年数 (年)	2.6	1.3	1.6	2.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	26.8	25.5	21.3	18.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、平成25年2月14日開催の取締役会において、配当金額と自社株式取得金額を合わせた「株主総還元額」を連結純利益の30%を目処として、柔軟に対処することを基本方針として決定しました。こうした方針に基づいて、当期の期末配当金は、1株当たり42円を実施することといたしました。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は70円（前期は67円）となります。

次期の配当につきましては、当期に比べ5円増配となる年間75円（うち、第2四半期末の配当は30円）の予想としております。

引き続き利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し成長分野に重点的に投資する一方、株主の皆様に対して、連結業績に連動した利益還元を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年3月30日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、連結経営を重視し、世界49社にのぼる当社グループの「人財」・「技術」リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年2月に5年後の平成27年度を目標年度とする中長期経営計画を策定し、連結売上高1,500億円、営業利益率13%以上、ROE(自己資本当期純利益率)11%以上をめざしてまいりました。

計画最終年度である本年は、大型の設備投資や事業買収などを実施したことなどにより、営業利益率とROEの目標達成はなりませんでしたが、売上高は1,708億円となり目標を達成しました。

前・中長期経営計画の終了を受け、平成32年度を目標年度とする新・中長期経営計画を策定し、計画達成に向け諸施策を推し進めてまいります。本計画において、連結売上高2,500億円、営業利益300億円、ROE 10%以上をめざします。

(3) 会社の対処すべき課題—中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム機器、環境・プロセスシステム機器、医用システム機器、半導体システム機器、科学システム機器の5つのセグメントで事業展開をしています。これは5つの異なる市場で事業を行うことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮すると共に、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で「人財」や生産設備等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業にリソースを一時的に集約させるなど、業績の悪い事業の負担を軽減する柔軟な対応を取ることができ、効率的な経営が可能となっています。

当社グループは、“HORIBA Group is One Company.”の経営方針のもと、地域単位での効率化とマトリックス経営を推進しグループ一体となった経営を行ってきました。次のステージとして、平成26年1月に始動した「HORIBA ステンドグラス・プロジェクト」※を通じてグループ力をさらに高め、あらゆるお客様に対して分析・計測の真のパートナーとなるべく、事業成長と事業範囲の拡大を実現します。

具体的には平成32年に向けての中長期経営計画において、以下の施策を実行します。

●重点施策1：当社グループの技術を新分野・新市場に展開、分析・計測の真のパートナーに

前・中長期経営計画で実施した拠点整備や、次の成長を狙った数々の投資を活用し、特に事業成長機会が大きいと考える自動車計測と半導体システム機器部門において大きな成長を期待している他、各事業部門で新たな投資を伴った戦略的な成長を実現します。

自動車計測システム機器部門では、びわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」での生産拡大と収益性向上を進め、グローバルに規制強化が予想される排ガス規制分野での事業拡大を進めます。また、ECT事業を拡大させると同時に、ホリバMIRA社が保有する自動運転技術等に関する試験ノウハウを生かし、次世代モビリティ分野での事業拡大を実現します。

半導体システム機器部門では、ハイテク/オンライン化の進む自動車や医療分野等で使用される半導体の飛躍的増加により、半導体製造分野の市場規模拡大が予想されます。当社は、高精度な製品を安定供給する能力を有しており、半導体分野でのさらなる事業拡大をめざします。

この他、成長が大きく期待される燃料電池に代表される代替燃料関連や、バイオ・ライフサイエンス分野、水に関する分析・計測分野など、新たな可能性のある新分野や新市場に、M&Aや新規投資を積極的に行います。各事業部門における技術リソースや顧客ネットワークを相互に活用することで戦略的な成長を実現し、各事業部門での計画達成と同時に、次なる事業の柱を創出します。

●重点施策2：Super Dream Teamによる企業成長を加速

これまで当社は、One Companyの経営方針に基づいたバランス経営とマトリックス経営によりグループ一体となった経営を行ってきました。この体制をさらに発展させるため、当社のダイバーシティ推進プロジェクト「HORIBA ステンドグラス・プロジェクト」を通じ、多様な人財によるSuper Dream Teamを実現し、既存ビジネスの変革や新ビジネスの創出を加速します。

●重点施策3：資産効率の向上により、企業価値の最大化を実現

前・中長期経営計画においては、グローバル規模で多くの拠点整備や事業買収を実施し、次なる成長に向けた土台作りを進めました。この資産を有効に活用するため、グループ会社や事業部門がそれぞれに資産効率目標を設定し効率運営を徹底します。

平成28年度より全世界で統一した基幹業務システムが稼働し、グループ会社の85%でシステムが接続されたことにより、経営判断が加速されます。また、事業部門だけでなく、開発・生産などの機能部門や間接・管理部門においても、グローバルチームのリードにより事業部門の運営を支え、計画達成を実現します。

※HORIBAステンドグラス・プロジェクト：「性別・年齢・国籍・障害などを乗り越えて多様な個性・才能が輝き、新たな価値を創造し続けることで強いHORIBAを実現する」をミッションに掲げたプロジェクト。平成26年1月開始。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,255	43,922
受取手形及び売掛金	52,246	54,772
有価証券	11,380	6,927
商品及び製品	13,811	15,696
仕掛品	11,022	9,234
原材料及び貯蔵品	10,003	10,786
繰延税金資産	3,635	4,001
その他	5,348	6,463
貸倒引当金	△1,023	△789
流動資産合計	149,680	151,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,154	31,288
機械装置及び運搬具（純額）	4,802	6,468
土地	9,908	10,647
建設仮勘定	3,817	4,739
その他（純額）	3,758	3,834
有形固定資産合計	39,441	56,978
無形固定資産		
のれん	418	576
ソフトウェア	4,134	4,851
その他	1,801	4,870
無形固定資産合計	6,353	10,298
投資その他の資産		
投資有価証券	7,122	8,335
繰延税金資産	1,993	1,671
退職給付に係る資産	2	-
その他	2,785	2,783
貸倒引当金	△44	△50
投資その他の資産合計	11,859	12,739
固定資産合計	57,655	80,017
資産合計	207,335	231,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,406	17,638
短期借入金	10,832	12,879
未払金	14,457	14,787
未払法人税等	5,220	3,796
繰延税金負債	88	91
賞与引当金	908	948
役員賞与引当金	62	63
製品保証引当金	1,525	1,605
その他	10,500	10,617
流動負債合計	59,003	62,429
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	2,209	16,826
繰延税金負債	174	1,181
退職給付に係る負債	2,264	1,947
厚生年金基金解散損失引当金	1,870	1,267
その他	2,497	2,329
固定負債合計	24,017	38,552
負債合計	83,020	100,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	86,218	96,055
自己株式	△730	△1,730
株主資本合計	116,216	125,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,041	2,624
繰延ヘッジ損益	18	△0
為替換算調整勘定	5,630	1,836
退職給付に係る調整累計額	16	66
その他の包括利益累計額合計	7,707	4,527
新株予約権	389	469
少数株主持分	0	0
純資産合計	124,314	130,050
負債純資産合計	207,335	231,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	153,065	170,898
売上原価	87,884	99,568
売上総利益	65,181	71,330
販売費及び一般管理費	47,966	51,958
営業利益	17,214	19,372
営業外収益		
受取利息	235	267
受取配当金	102	152
助成金収入	147	160
雑収入	152	269
営業外収益合計	638	850
営業外費用		
支払利息	545	816
為替差損	111	328
持分法による投資損失	660	-
雑損失	80	227
営業外費用合計	1,398	1,373
経常利益	16,454	18,848
特別利益		
固定資産売却益	9	8
投資有価証券売却益	1,804	44
損害補償損失引当金戻入額	103	2
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	439
特別利益合計	1,918	495
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	110	10
減損損失	42	170
関係会社株式売却損	0	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	1,954	-
事業構造改善費用	-	135
特別損失合計	2,107	330
税金等調整前当期純利益	16,265	19,013
法人税、住民税及び事業税	6,662	6,013
法人税等調整額	△985	117
法人税等合計	5,676	6,131
少数株主損益調整前当期純利益	10,588	12,882
少数株主損失(△)	△0	-
当期純利益	10,589	12,882

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,588	12,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	582
繰延ヘッジ損益	15	△19
為替換算調整勘定	2,132	△3,793
退職給付に係る調整額	-	50
持分法適用会社に対する持分相当額	29	-
その他の包括利益合計	1,923	△3,180
包括利益	12,511	9,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,512	9,702
少数株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	78,477	△765	108,441
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,011	18,717	78,477	△765	108,441
当期変動額					
剰余金の配当			△2,834		△2,834
当期純利益			10,589		10,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	35	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,740	35	7,775
当期末残高	12,011	18,717	86,218	△730	116,216

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,296	3	3,468	—	5,768	335	0	114,545
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,296	3	3,468	—	5,768	335	0	114,545
当期変動額								
剰余金の配当								△2,834
当期純利益								10,589
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△254	15	2,161	16	1,939	53	△0	1,992
当期変動額合計	△254	15	2,161	16	1,939	53	△0	9,768
当期末残高	2,041	18	5,630	16	7,707	389	0	124,314

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	86,218	△730	116,216
会計方針の変更による 累積的影響額			△90		△90
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,011	18,717	86,128	△730	116,126
当期変動額					
剰余金の配当			△2,955		△2,955
当期純利益			12,882		12,882
自己株式の取得				△999	△999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,926	△999	8,926
当期末残高	12,011	18,717	96,055	△1,730	125,053

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,041	18	5,630	16	7,707	389	0	124,314
会計方針の変更による 累積的影響額								△90
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,041	18	5,630	16	7,707	389	0	124,224
当期変動額								
剰余金の配当								△2,955
当期純利益								12,882
自己株式の取得								△999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	582	△19	△3,793	50	△3,180	79	△0	△3,100
当期変動額合計	582	△19	△3,793	50	△3,180	79	△0	5,826
当期末残高	2,624	△0	1,836	66	4,527	469	0	130,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,265	19,013
減価償却費	4,815	5,964
減損損失	42	170
のれん償却額	89	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△214	△302
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	1,870	△603
受取利息及び受取配当金	△337	△420
支払利息	545	816
為替差損益 (△は益)	△237	△106
固定資産売却損益 (△は益)	△9	5
固定資産除却損	110	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,804	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,718	△2,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△1,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,943	2,078
その他	514	161
小計	17,069	22,844
利息及び配当金の受取額	346	423
利息の支払額	△538	△814
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,422	△7,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,455	14,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,843	△3,204
定期預金の払戻による収入	2,988	2,964
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△3,008	△1,702
有価証券の売却及び償還による収入	2,706	2,504
有形固定資産の取得による支出	△7,806	△15,671
有形固定資産の売却による収入	85	68
無形固定資産の取得による支出	△1,846	△1,442
無形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	△1,859	△620
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,184	83
関係会社株式の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△39	△21
貸付金の回収による収入	25	43
事業譲受による支出	△658	△13,610
その他	163	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,875	△30,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,294	2,380
長期借入れによる収入	269	15,388
長期借入金の返済による支出	△803	△826
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200	△170
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△999
配当金の支払額	△2,833	△2,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	12,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	△668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,863	△3,697
現金及び現金同等物の期首残高	49,246	51,109
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	446
現金及び現金同等物の期末残高	51,109	47,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が139百万円増加し、利益剰余金が90百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は141百万円減少し、法人税等調整額が271百万円、その他有価証券評価差額金が120百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部（事業戦略室）を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車計測システム機器」、「環境・プロセスシステム機器」、「医用システム機器」、「半導体システム機器」及び「科学システム機器」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは、下記の通りであります。

セグメント	主要製品・サービス
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー、車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング、研究開発棟リース
環境・プロセスシステム機器	煙道排ガス分析装置、水質計測装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線測定器
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置
半導体システム機器	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学システム機器	pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング(回折格子)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	55,001	16,465	27,037	28,934	25,627	—	153,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,001	16,465	27,037	28,934	25,627	—	153,065
セグメント利益	5,827	2,007	1,717	6,455	1,206	—	17,214
セグメント資産	49,035	14,921	23,953	29,926	24,405	65,092	207,335
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	1,518	503	1,181	868	743	—	4,815
のれんの償却額	—	—	—	—	89	—	89
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 2	3,827	1,191	2,168	2,776	1,038	—	11,001

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額65,092百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	64,251	16,754	27,447	35,386	27,059	—	170,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,251	16,754	27,447	35,386	27,059	—	170,898
セグメント利益	4,448	1,773	2,403	9,439	1,307	—	19,372
セグメント資産	71,370	15,717	23,829	33,901	23,778	62,435	231,032
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	2,183	519	1,343	1,172	745	—	5,964
のれんの償却額	53	—	—	—	92	—	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 2	7,919	2,259	2,319	2,257	1,552	—	16,309

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額62,435百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注2)	その他	合計
47,428	21,743	16,836	38,710	22,249	6,097	153,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	英国	その他	合計
20,157	6,997	725	11,561	39,441

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注2)	その他	合計
52,474	27,022	20,495	40,840	23,812	6,254	170,898

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	英国	その他	合計
27,933	6,682	11,081	11,281	56,978

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「米国」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「その他」に含めていた「英国」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替を行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	16	-	25	-	-	-	42

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	-	-	170	-	-	-	170

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	科学 システム機器	合計
当期末残高	418	418

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	自動車計測 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	272	303	576

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な事業の譲受

当社は、平成27年7月14日開催の取締役会において、子会社である HRA International Ltd. が MIRA Ltd. の事業を譲り受けることを決議し、同日付で、事業譲受契約を締結しました。

なお、HRA International Ltd. は、同日付で、MIRA Ltd. の事業を譲り受け、HORIBA MIRA Ltd. (以下、ホリバMIRA社とする) に名称を変更しました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 MIRA Ltd.

取得した事業の内容 車両開発エンジニアリング事業、試験委託・車両型式認証等の試験エンジニアリング事業、研究開発棟のリース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の自動車計測システム機器事業で展開する排ガス計測ビジネス、自動車計測機器ビジネスなどの自動車開発や規制に関する分析・計測の技術と、MIRA Ltd. が展開する自動車をはじめとした様々な車両開発に関する設計・エンジニアリング技術や試験施設運営の事業を統合し、自動運転や電気自動車、超低燃費自動車など次世代モビリティ開発の最先端分野で事業を拡大するため。

(3) 企業結合日

平成27年7月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ホリバMIRA社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるHRA International Ltd. (現・ホリバMIRA社) が、現金を対価としてMIRA Ltd. の事業を譲り受けたため。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年7月14日から平成27年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	15,469百万円
取得原価		15,469

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

247百万円

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳及び主要な種類別の償却期間

顧客関連資産	1,905百万円	償却期間	9年
商標権	2,142百万円	償却期間	10年
その他	107百万円	償却期間	10年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,494百万円
固定資産	14,446百万円
資産合計	18,941百万円
流動負債	2,809百万円
固定負債	911百万円
負債合計	3,720百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,904百万円
営業利益	53百万円
当期純利益	△9百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,928円82銭	3,078円40銭
1株当たり当期純利益金額	250円28銭	305円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	249円28銭	304円36銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	124,314	130,050
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	389	469
(うち新株予約権)	(389)	(469)
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	123,924	129,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	42,312	42,093

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,589	12,882
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,589	12,882
期中平均株式数 (千株)	42,309	42,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	169	190
(うちストック・オプション (新株予約権))	(169)	(190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

平成27年12月期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位:百万円

	27/12実績 (旧基準)	26/12実績 (旧基準)	対前期増減		28/12予想 (新基準)	27/12実績 (新基準)	対前期増減	28/12予想 (新基準)	対前年同期 増減
	通期	通期	金額	率	通期	通期	金額	上期	金額
売上	170,898	153,065	+17,833	+11.7%	175,000	172,300	+2,700	85,000	+3,800
営業利益	19,372	17,214	+2,157	+12.5%	17,500	20,200	△2,700	8,500	△2,500
営業利益率	11.3%	11.2%	+0.1P		10.0%	11.7%	△1.7P	10.0%	△3.5P
経常利益	18,848	16,454	+2,394	+14.5%	16,500	19,800	△3,300	8,100	△2,600
経常利益率	11.0%	10.8%	+0.2P		9.4%	11.5%	△2.1P	9.5%	△3.7P
当期純利益	12,882	10,589	+2,293	+21.7%	10,800	13,500	△2,700	5,200	△1,500
当期純利益率	7.5%	6.9%	+0.6P		6.2%	7.8%	△1.6P	6.1%	△2.2P
US\$	121.10	105.79	+15.31		115.00	121.10	△6.10	115.00	△5.30
Euro	134.31	140.35	△6.04		125.00	134.31	△9.31	125.00	△9.10

2. 連結セグメント別業績

単位:百万円

売 上	27/12実績 (旧基準)	26/12実績 (旧基準)	対前期増減		28/12予想 (新基準)	27/12実績 (新基準)	対前期増減	28/12予想 (新基準)	対前年同期 増減
	通期	通期	金額	率	通期	通期	金額	上期	金額
自動車	64,251	55,001	+9,249	+16.8%	70,000	65,800	+4,200	31,600	+4,900
環境・プロセス	16,754	16,465	+289	+1.8%	18,000	16,700	+1,300	8,900	+700
医 用	27,447	27,037	+409	+1.5%	28,000	27,700	+300	14,000	+0
半 導 体	35,386	28,934	+6,451	+22.3%	31,000	35,400	△4,400	16,800	△2,400
科 学	27,059	25,627	+1,432	+5.6%	28,000	26,700	+1,300	13,700	+600
Total	170,898	153,065	+17,833	+11.7%	175,000	172,300	+2,700	85,000	+3,800

営 業 利 益	27/12実績 (旧基準)	26/12実績 (旧基準)	対前期増減		28/12予想 (新基準)	27/12実績 (新基準)	対前期増減	28/12予想 (新基準)	対前年同期 増減
	通期	通期	金額	率	通期	通期	金額	上期	金額
自動車	4,448	5,827	△1,379	△23.7%	5,000	5,200	△200	2,000	△1,000
環境・プロセス	1,773	2,007	△233	△11.6%	1,500	1,800	△300	600	△400
医 用	2,403	1,717	+685	+39.9%	2,000	2,600	△600	1,000	△300
半 導 体	9,439	6,455	+2,984	+46.2%	7,500	9,400	△1,900	4,300	△800
科 学	1,307	1,206	+100	+8.4%	1,500	1,200	+300	600	+0
Total	19,372	17,214	+2,157	+12.5%	17,500	20,200	△2,700	8,500	△2,500

(注) 当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更することを予定しております。平成27年12月期は、遡及修正後の数値及び比率を用いておりますが、監査未了であるため、変動する可能性があります。

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

単位:百万円

	27/12実績	26/12実績	対前期増減		28/12予想	27/12実績	対前期増減	28/12予想	対前年同期増減
	(旧基準)	(旧基準)	金額	率	(新基準)	(新基準)		(新基準)	
	通期	通期			通期	通期	金額	上期	金額
自動車	64,251	55,001	+9,249	+16.8%	70,000	65,800	+4,200	31,600	+4,900
日本	18,058	15,392	+2,665	+17.3%	18,000	17,800	+200	10,100	+100
アジア	15,989	15,589	+399	+2.6%	14,200	17,700	△3,500	6,900	△700
アメリカ※	10,477	8,125	+2,351	+28.9%	10,500	10,500	+0	4,200	+200
欧州	19,725	15,893	+3,832	+24.1%	27,300	19,800	+7,500	10,400	+5,300
環境・プロセス	16,754	16,465	+289	+1.8%	18,000	16,700	+1,300	8,900	+700
日本	8,392	8,420	△28	△0.3%	9,000	8,300	+700	4,700	+300
アジア	3,524	3,361	+162	+4.8%	3,600	3,500	+100	1,700	+100
アメリカ※	2,567	2,312	+255	+11.0%	3,000	2,600	+400	1,400	+200
欧州	2,270	2,369	△99	△4.2%	2,400	2,300	+100	1,100	+100
医用	27,447	27,037	+409	+1.5%	28,000	27,700	+300	14,000	+0
日本	5,728	5,252	+475	+9.1%	5,700	6,000	△300	2,900	△200
アジア	4,326	3,513	+812	+23.1%	5,000	4,300	+700	2,400	+200
アメリカ※	6,813	6,739	+74	+1.1%	7,000	6,800	+200	3,500	+100
欧州	10,578	11,531	△953	△8.3%	10,300	10,600	△300	5,200	△100
半導体	35,386	28,934	+6,451	+22.3%	31,000	35,400	△4,400	16,800	△2,400
日本	13,059	11,391	+1,667	+14.6%	12,000	13,100	△1,100	6,400	△500
アジア	14,191	11,133	+3,058	+27.5%	12,500	14,200	△1,700	6,900	△1,000
アメリカ※	6,368	4,598	+1,770	+38.5%	5,500	6,400	△900	2,900	△500
欧州	1,766	1,811	△44	△2.5%	1,000	1,700	△700	600	△400
科学	27,059	25,627	+1,432	+5.6%	28,000	26,700	+1,300	13,700	+600
日本	7,236	6,970	+265	+3.8%	7,700	6,900	+800	4,000	+400
アジア	6,275	5,486	+789	+14.4%	6,400	6,300	+100	3,000	+0
アメリカ※	7,048	6,065	+983	+16.2%	7,200	7,000	+200	3,400	+100
欧州	6,499	7,105	△606	△8.5%	6,700	6,500	+200	3,300	+100
合計	170,898	153,065	+17,833	+11.7%	175,000	172,300	+2,700	85,000	+3,800
日本	52,474	47,428	+5,045	+10.6%	52,400	52,100	+300	28,100	+100
アジア	44,307	39,085	+5,222	+13.4%	41,700	46,000	△4,300	20,900	△1,400
アメリカ※	33,276	27,841	+5,435	+19.5%	33,200	33,300	△100	15,400	+100
欧州	40,840	38,710	+2,129	+5.5%	47,700	40,900	+6,800	20,600	+5,000

※ 北米・南米の全地域を含んでおります。

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

単位:百万円

	27/12実績	26/12実績	28/12予想
	通期	通期	通期
資本的支出※	16,309	11,001	17,000
減価償却費	6,110	4,905	7,000
研究開発費	12,341	11,986	14,000

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	27/12実績(旧基準)				26/12実績(旧基準)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	40,062	37,554	39,253	54,028	33,370	34,563	33,114	52,016
営業利益	5,370	3,689	2,756	7,556	3,370	2,291	2,140	9,412
営業利益率	13.4%	9.8%	7.0%	14.0%	10.1%	6.6%	6.5%	18.1%
経常利益	5,029	3,707	2,646	7,464	3,325	1,812	2,006	9,309
経常利益率	12.6%	9.9%	6.7%	13.8%	10.0%	5.2%	6.1%	17.9%
四半期純利益	2,962	2,254	2,006	5,658	1,246	1,346	1,352	6,644
四半期純利益率	7.4%	6.0%	5.1%	10.5%	3.7%	3.9%	4.1%	12.8%
US\$	119.16	121.44	122.34	121.46	102.77	102.15	103.87	114.37
Euro	134.00	134.20	136.02	133.02	140.80	140.04	137.66	142.90

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	27/12実績(旧基準)				26/12実績(旧基準)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	40,062	37,554	39,253	54,028	33,370	34,563	33,114	52,016
自動車	11,972	11,941	13,941	26,395	9,337	11,925	10,941	22,796
環境・プロセス	4,153	4,032	3,668	4,899	4,324	3,936	3,537	4,666
医用	7,181	6,580	6,827	6,857	6,738	6,849	6,150	7,299
半導体	10,242	8,831	8,606	7,705	7,333	5,827	6,783	8,990
科学	6,511	6,167	6,208	8,171	5,637	6,025	5,701	8,264
Total	40,062	37,554	39,253	54,028	33,370	34,563	33,114	52,016
営業利益	5,370	3,689	2,756	7,556	3,370	2,291	2,140	9,412
自動車	1,002	456	△731	3,721	904	△33	449	4,507
環境・プロセス	603	328	213	627	653	425	369	558
医用	740	410	723	528	475	520	4	716
半導体	2,733	2,402	2,461	1,841	1,596	1,077	1,377	2,403
科学	290	90	88	836	△260	301	△61	1,227
Total	5,370	3,689	2,756	7,556	3,370	2,291	2,140	9,412

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	27/12実績(旧基準)				26/12実績(旧基準)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注	39,914	43,838	40,687	42,043	33,317	35,806	40,593	49,640
自動車	13,006	15,383	16,254	16,196	9,234	13,937	15,438	19,261
環境・プロセス	4,028	4,827	3,596	4,159	4,251	3,714	4,708	4,564
医用	7,468	7,904	6,260	7,170	7,326	6,395	6,293	6,986
半導体	9,669	9,204	7,865	6,999	6,938	5,869	7,986	9,646
科学	5,741	6,518	6,709	7,517	5,566	5,888	6,167	9,182
Total	39,914	43,838	40,687	42,043	33,317	35,806	40,593	49,640
受注残	54,553	60,836	67,628	55,694	48,355	49,598	57,076	54,701
自動車	35,324	38,766	46,437	36,288	31,317	33,329	37,826	34,290
環境・プロセス	4,503	5,298	5,225	4,486	3,780	3,559	4,730	4,628
医用	2,562	3,887	3,320	3,633	2,899	2,445	2,588	2,275
半導体	4,086	4,458	3,717	3,010	2,758	2,800	4,003	4,659
科学	8,076	8,426	8,927	8,274	7,599	7,462	7,928	8,846
Total	54,553	60,836	67,628	55,694	48,355	49,598	57,076	54,701

IR窓口

株式会社 堀場製作所 経営戦略本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com